



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統轄

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,033	7.6	2,489	29.4	2,547	27.2	1,462	26.3
26年3月期第2四半期	13,045	4.1	1,923	1.8	2,002	4.6	1,158	△0.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,421百万円 (△25.5%) 26年3月期第2四半期 1,909百万円 (62.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	68.81	—
26年3月期第2四半期	54.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	51,585	44,192	85.2	2,068.03
26年3月期	49,713	43,339	86.7	2,027.88

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,942百万円 26年3月期 43,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	19.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,620	1.7	4,210	1.5	4,290	1.5	2,690	13.4	126.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	21,803,295 株	26年3月期	21,803,295 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	554,998 株	26年3月期	554,918 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	21,248,326 株	26年3月期2Q	21,248,513 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、景気回復に力強さが見られないことが浮き彫りになりました。平成26年9月の日銀短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数は前回6月調査から改善したものの、大企業・非製造業、中小企業・製造業および非製造業が2期連続の悪化となりました。これは、消費増税の反動や天候不順による個人消費の伸び悩みによるもので、円安による中小企業や地方景気への悪影響も懸念されています。世界的にみても、景気回復が鮮明なのは利上げ観測が浮上している米国だけで、欧州経済そして新興国経済ともに景気回復の動きが鈍っています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は底堅く推移しており、消費増税による影響も想定内にとどまりました。為替の影響では、円安によって、欧米向け輸出が利益増に結びつきました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は140億33百万円となり、前第2四半期連結累計期間130億45百万円と比較すると7.6%の増収となりました。利益面をみると、営業利益は24億89百万円となり、同19億23百万円と比較すると29.4%の増益、経常利益は25億47百万円となり、同20億2百万円と比較すると27.2%の増益、四半期純利益は14億62百万円となり、同11億58百万円と比較すると26.3%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内・海外ともに設備投資需要が堅調に推移したことによって売上高は53億3百万円（前第2四半期連結累計期間比9.6%の増収）となりました。利益面では、売上げ増加と生産効率化によって、セグメント利益11億72百万円（同38.0%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内における鋼材加工機と刃物の需要が底堅く推移したことによって、売上高は52億82百万円（同4.4%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によって、セグメント利益8億99百万円（同6.8%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内の医療・健康機器が好調だったことから、売上高は23億51百万円（同10.5%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加、生産効率化および為替の円安効果によって、セグメント利益3億55百万円（同94.8%の増益）となりました。

建築機器事業は、中心吊や引き戸用の需要が堅調で、売上高は10億96百万円（同7.4%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、セグメント利益61百万円（同26.9%の増益）となりました。

海外売上高は、50億25百万円（前第2四半期連結累計期間比7.3%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、515億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億71百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は361億円4百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億52百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加15億37百万円、受取手形及び売掛金の増加3億60百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億11百万円及び仕掛品の減少56百万円等によるものであります。

固定資産は、154億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億80百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少3億28百万円及び投資有価証券の増加1億27百万円、繰延税金資産の増加49百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、38億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億20百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加3億71百万円、当期計上した事業譲渡損失引当金3億28百万円、その他の増加95百万円及び未払法人税等の減少1億87百万円等であります。

固定負債は、34億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億98百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加3億32百万円等であります。

純資産の部では、四半期純利益は、14億62百万円でしたが、配当金の支払い3億61百万円、退職給付会計新基準適用に伴う繰越利益金の減少2億円があったため、利益剰余金は、9億円の増加で406億85百万円となりました。また為替換算調整勘定が1億18百万円の減少、その他有価証券評価差額金が73百万円の増加等があったため純資産の部は、441億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億52百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成26年5月8日の「平成26年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、当社は、平成26年8月27日開催の取締役会において、連結子会社である日東工器—美進(株)株式の全てを譲渡することを決議し、同年10月17日に、合弁解消及び株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が312百万円増加し、利益剰余金が200百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,863	19,401
受取手形及び売掛金	6,893	7,254
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	3,328	3,371
仕掛品	280	224
原材料及び貯蔵品	1,650	1,762
繰延税金資産	681	665
その他	366	441
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	34,051	36,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,815
減価償却累計額	△4,345	△4,514
建物及び構築物(純額)	6,484	6,300
機械装置及び運搬具	3,442	3,430
減価償却累計額	△2,304	△2,399
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,030
工具、器具及び備品	6,502	6,557
減価償却累計額	△5,733	△5,792
工具、器具及び備品(純額)	768	764
土地	4,105	4,028
リース資産	935	1,029
減価償却累計額	△334	△383
リース資産(純額)	600	646
建設仮勘定	79	78
有形固定資産合計	13,177	12,848
無形固定資産		
その他	116	100
無形固定資産合計	116	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,647
長期貸付金	133	115
繰延税金資産	499	549
その他	232	236
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,368	2,531
固定資産合計	15,661	15,480
資産合計	49,713	51,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	1,018
リース債務	110	120
未払法人税等	875	688
賞与引当金	548	557
役員賞与引当金	14	8
事業譲渡損失引当金	-	328
その他	1,080	1,176
流動負債合計	3,276	3,896
固定負債		
リース債務	488	524
退職給付に係る負債	2,118	2,450
役員退職慰労引当金	265	283
資産除去債務	11	11
その他	212	226
固定負債合計	3,096	3,495
負債合計	6,373	7,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	40,685
自己株式	△916	△917
株主資本合計	42,643	43,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	527
為替換算調整勘定	23	△95
退職給付に係る調整累計額	△32	△33
その他の包括利益累計額合計	445	398
少数株主持分	250	250
純資産合計	43,339	44,192
負債純資産合計	49,713	51,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,045	14,033
売上原価	6,887	7,152
売上総利益	6,158	6,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,228	1,275
賞与引当金繰入額	308	311
退職給付費用	121	88
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
販売促進費	317	354
研究開発費	344	339
その他	1,898	2,005
販売費及び一般管理費合計	4,235	4,392
営業利益	1,923	2,489
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	20	21
為替差益	19	—
受取家賃	20	19
その他	35	46
営業外収益合計	124	117
営業外費用		
売上割引	39	43
為替差損	—	6
その他	5	9
営業外費用合計	45	58
経常利益	2,002	2,547
特別利益		
事業譲渡益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
事業譲渡損失引当金繰入額	—	328
減損損失	84	—
特別損失合計	84	328
税金等調整前四半期純利益	1,918	2,255
法人税等	751	786
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	1,469
少数株主利益	8	6
四半期純利益	1,158	1,462

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	73
為替換算調整勘定	621	△118
退職給付に係る調整額	-	△1
その他の包括利益合計	742	△47
四半期包括利益	1,909	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887	1,415
少数株主に係る四半期包括利益	21	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,918	2,255
減価償却費	539	567
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	16
事業譲渡損失引当金繰入額	-	328
減損損失	84	-
受取利息及び受取配当金	△49	△51
売上債権の増減額(△は増加)	△594	△367
たな卸資産の増減額(△は増加)	160	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	52	386
その他	△209	8
小計	1,879	3,017
利息及び配当金の受取額	52	49
保険金の受取額	581	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△613	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899	2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,198	△7,903
定期預金の払戻による収入	5,689	5,523
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△214
その他	18	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	△2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△360	△361
その他	△58	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△431
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,045	△842
現金及び現金同等物の期首残高	10,926	13,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,972	12,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,837	5,060	2,127	1,020	13,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,837	5,060	2,127	1,020	13,045
セグメント利益	849	842	182	48	1,923

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失84百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,303	5,282	2,351	1,096	14,033
セグメント利益	1,172	899	355	61	2,489

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な子会社株式の譲渡

当社は、連結子会社である日東工器－美進（株）株式の全て（発行済株式総数の65.2%）を、平成26年10月21日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成26年8月27日開催の取締役会決議及び同年10月17日締結の合弁解消及び株式譲渡契約に基づくものであります。

1. 譲渡の理由

機械工具の価格競争力を強化するために、韓国に合弁会社として日東工器－美進（株）を設立し主に空気工具の製造を行なってまいりましたが、生産の効率化を図るため、すべての株式を合弁企業のMIJIN SYSTEM CO., LTDに譲渡することとしました。

2. 譲渡した相手会社の名称

MIJIN SYSTEM CO., LTD

3. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

日東工器－美進（株）

(2) 事業内容

機械工具の製造・販売

4. 譲渡に係る損益

当第2四半期連結累計期間において、事業譲渡損失引当金繰入額328百万円を特別損失に計上しております。